

決算特集

平成19年度決算のあらまし

会計	一般	平成19年度		前年度比
		歳入	歳出	
会計	特別	歳入	歳出	
		歳入	歳出	

(注) 特別会計は13会計の合計額

討論

今定例会では、決算認定2件に対して討論が行われました。その概要は次のとおりです。

◎平成19年度一般会計決算

反対 日本共産党 望月 久晴 議員

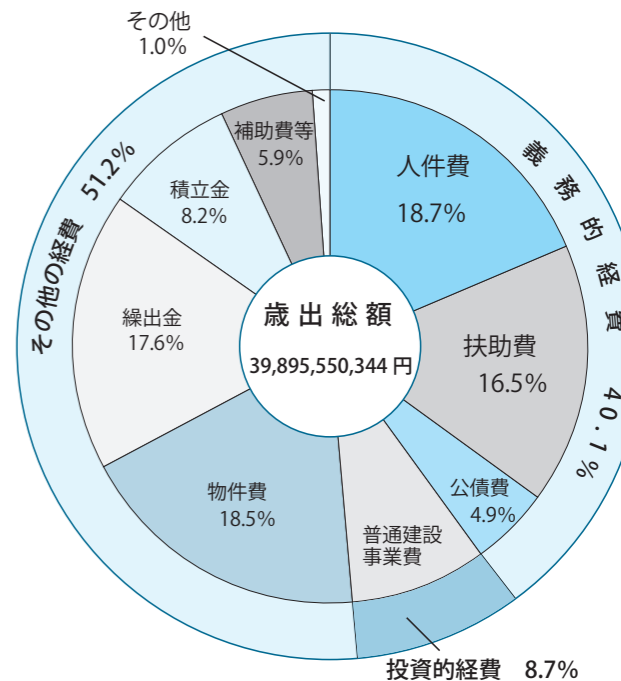
賛成 余裕財源は市民福祉サービス充実

本決算の特徴は、歳入の増額分を上回る基金積み立てが行われたことです。財政調整基金等基金の実質積立額は17億5千万円余、繰越金を加えると、余裕財源は約34億円となります。

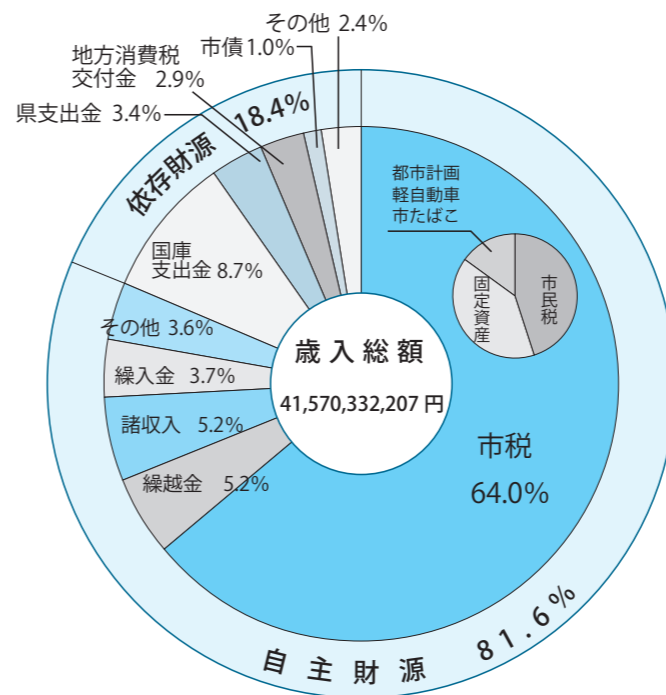
また、財政力指数は県下一であり、子ども医療費無料化の年齢拡大、介護保険料の引き下げ、国税の据え置きなど、切実な市民要求に十分こたえられたはず。議会費の海外派遣は、一人当たりの旅費は29万円と高額であり、海外派遣は見直すべきです。

総務費の人権政策事業の多くは同和対策事業であり、一般の人権政策行

一般会計性質別歳出グラフ



一般会計歳入グラフ



健全化判断比率	19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※ -	11.90
連結実質赤字比率	※ -	16.90
実質公債費比率	4.0	25.0
将来負担比率	83.1	350.0

※黒字のため「-」表示となります。なお、本市の19年度決算は、4つの指標とも健全化基準を下回り、「健全段階」という結果となりました。

款	構成比 (%)
1. 民生費	33.6
2. 土木費	19.5
3. 総務費	13.7
4. 教育費	13.3
5. 衛生費	7.2
6. 公債費	4.9
7. 消防費	3.9
8. その他	3.9

? 健全化判断比率とは ?

- 自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことをねらいとして、財政の健全化に関する法律が本年度から一部施行されました。
- 毎年度、実質赤字比率など4つの財政指標を毎年度算定のうえ、監査委員の審査に付して、議会に報告し、議会・住民のチェックを受け、財政規律の強化を図ることを目的としています。

- これにより、自分たちが住む自治体の財政状況は、「赤字」なのかどうか、「借金」「貯金」はどのくらいあるのかなどが明らかになります。
- 早期健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画を策定する際には、議会が議決し、住民に公表されます。

り長期的視野に立った財政運営を行っていただけるものと期待しています。

海外派遣旅費は、友好都市の状況を議会としていろいろな視点で知ることが重要であり、意義あるものと考えます。

人権政策事業は、差別落書きなど、心理的差別の現実がある限り、行政の責務として適正な事業と考えます。

障害者手当支給事業は、対象者の拡大に伴う支給金額の減額、所得制限の導入であり、厳しい財政の中で制度を継続するには適正と考え、本決算に賛成するものです。

こととなりました。こうした財源は、市民の負担軽減に充てるべきです。

一般会計からの法定外負担分の繰り入れを行っていることは認めますが、国保税値上げの負担は大きく、滞納を生まさない対策をとるべきです。

安心して暮らすこと、福祉、健康を守ること、それが財政力県下1位の本市が行うべき仕事ではないでしょうか。

値上げを実施したことに対する反対の立場から、21年度では国保税の引き下げ、低所得者の負担軽減を強く求め、本決算に反対するものです。

◎平成19年度国民健康保険特別会計決算

反対 日本共産党 岡寄 郁子 議員

賛成 国保税引き下げと低所得者の負担軽減を

19年度は国保税の医療分の税率改定で、大幅に値上げされた年です。本決算では、国保支出金や高額療養費の交付金などが見込みより増え、4億4千万円を余らせる

賛成 平成会 山崎 雅俊 議員

一般会計繰入金で負担を抑えている

国保税の医療分の税率は、被保険者の負担を抑えるため、一般会計からの法定繰入金を充てて、税率改正をしたところです。低所得者には、国保税が過重にならないよう、6割又は4割の軽減制度を適用し

意見書等を提出

今定例会では、4件の議員提出議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。なお、意見書は、総理大臣をはじめ関係機関に送付いたしました。

- ① 戸田市議会政務調査費の交付に関する条例及び戸田市議会議員の報酬等の特例に関する条例の一部改正
- ② 学校耐震化に関する意見書
- ③ 太陽光発電の促進に関する意見書
- ④ 妊婦健診に対する財政措置を求める意見書

地方自治法の改正に伴い、「議員の報酬」を「議員報酬」に改正。

国による住宅用各種太陽光発電補助事業制度の再導入並びに同事業予算の拡充など5項目の対策を要望。

出産・子育てへの安心をつくり出すため、妊婦健診への財政措置を要望。